

令和4(2022)年度社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査結果

1 指導監査について

栃木県では、社会福祉事業の適正かつ円滑な運営を確保するため、社会福祉法（昭和26年法律第45号）等に基づいて、栃木県が所管する社会福祉法人及び社会福祉施設等に対し、指導監査を実施しています。

2 指導監査実施状況

(1) 法人・施設別指摘状況 [単位：件] (対象数は令和4(2022)年4月1日時点)

ア 社会福祉法人

区分	対象数	指導監査 計画数	実施数	文書指摘 法人数
社会福祉法人	96	23	23	16

イ 社会福祉施設、事業所

区分	対象数	指導監査 計画数	実施数	文書指摘 施設数・ 事業所数
保護施設等	救護施設、授産施設	4	1	1
高齢者福祉施設等		1,911	186	146
老人福祉施設等	特別養護老人ホーム	114	11	10
	地域密着型特別養護老人ホーム	76	14	12
	養護老人ホーム	9	2	2
	軽費老人ホーム	13	1	1
	有料老人ホーム	93	17	15
	サービス付き高齢者向け住宅	113	22	20
介護保険施設	介護老人福祉施設	114	11	10
	介護老人保健施設	54	5	3
	介護療養型医療施設	1		
	介護医療院	6	2	2
居宅サービス事業所	訪問介護	270	21	11
	訪問入浴介護	17	1	1
	訪問看護	106	1	1
	訪問リハビリテーション	13		
	居宅療養管理指導	1		
	通所介護	362	33	26
	通所リハビリテーション	50	7	5
	短期入所生活介護	208	19	14
	短期入所療養介護	61	8	6
	特定施設入居者生活介護	56	8	6
	福祉用具貸与	88	2	2
	特定福祉用具販売	86	1	1

区分		対象数	指導監査 計画数	実施数	文書指摘 施設数・ 事業所数
障害者（児）福祉施設等		1,321	235	235	142
障害者支援施設・ 障害児入所施設	障害者支援施設	38	10	10	4
	障害児入所施設	8	8	8	5
障害福祉サービス 事業所等	居宅介護	117	25	25	21
	重度訪問介護	89	21	21	18
	同行援護	42	7	7	6
	行動援護	8	1	1	
	療養介護	2	1	1	1
	生活介護	135	25	25	11
	短期入所	95	29	29	8
	自立訓練（生活訓練）	14			
	就労移行支援	27			
	就労継続支援A型	62	12	12	10
	就労継続支援B型	154	23	23	18
	就労定着支援	14			
	自立生活援助	3	3	3	1
	共同生活援助	107	28	28	19
	一般相談支援（地域移行支援）	38	9	9	1
一般相談支援（地域定着支援）	38	9	9	1	
障害児通所支援 事業所	福祉型児童発達支援センター	3			
	児童発達支援	110	9	9	7
	放課後等デイサービス	199	14	14	10
	居宅訪問型児童発達支援	1			
	保育所等訪問支援	17	1	1	1
児童福祉施設等		362	93	93	22
保育所（保育所型認定こども園含む）		220	38	38	10
幼保連携型認定こども園		100	19	19	3
児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、乳児院、母子生活支援施設		27	24	24	4
認可外保育施設		15	12	12	5
総計		3,694	538	538	327

(2) 主な指摘事項

ア 社会福祉法人

項目	主な指摘事項
理事会・評議員会	理事長等が定款の定めるところにより、理事会において職務執行状況に関する報告を行っていない。
	理事会の決議を要する事項（評議員会の招集、理事の利益相反取引の承認等）について、決議が行われていない。
	定時評議員会について、計算書類を承認した理事会から2週間（中14日）以上の間隔を空けずに開催している。
評議員の選任	評議員について、定款に定められた手続きで選任されていない。
登記	法人が登記しなければならない事項について、期限まで（理事長の登記は変更後2週間以内、資産の総額の変更登記は会計年度終了後3か月以内）に登記がなされていない。
現金管理	収納した金銭について、経理規程に定める期限までに預入れを行っていない。
決算	賞与引当金が計上されていない。
	定款に記載されている基本財産が、財産目録に計上されていない。
	借入金について、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものについては流動負債に計上すべきであるにもかかわらず、固定負債に全て計上している。
契約書の作成	契約書を作成すべき契約について、契約書を作成していない。

イ 社会福祉施設、事業所

【老人福祉施設】

項目	主な指摘事項
褥瘡対策	褥瘡のハイリスク者の抽出やハイリスク者に対する予防計画の作成をしていない。
事故防止対策	職員の確認不足等、人的要因による服薬事故が複数件発生している。
非常災害対策	風水害、震災等に対処するための訓練が実施されていない。

【有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅】

項目	主な指摘事項
身体的拘束等適正化	身体的拘束等の適正化のための委員会、研修を実施していない。
事故防止対策	医療処置が行われた事故について、県への報告がされていない。
非常災害対策	風水害、震災等に対処するための訓練が実施されていない。

【介護保険施設】

項目	主な指摘事項
褥瘡対策	褥瘡のハイリスク者の抽出やハイリスク者に対する予防計画の作成をしていない。
非常災害対策	風水害、震災等に対処するための訓練が実施されていない。
介護職員等特定処遇改善加算	当該加算に基づく処遇改善の取組について、インターネット等により公表していない。

【居宅サービス事業所】

項目	主な指摘事項
勤務体制の確保等	職場におけるハラスメントを防止するため事業主の方針の明確化、窓口の設置等の措置が講じられていない。
計画の作成	実施するサービスを変更したが、介護計画の変更を行っていない。
介護職員処遇改善加算	介護職員の処遇改善の内容について、職員への周知を行っていない。

【障害者（児）福祉施設・障害福祉サービス事業所等】

項目	主な指摘事項
加算要件	加算の要件を満たしていないにもかかわらず、これを算定している。
非常災害対策	非常災害対策計画が作成されていない。
給付費等の通知	利用者等に対し、介護給付費等の額を通知していない。
重要事項説明書	重要事項説明書に、必要な項目（提供するサービスの第三者評価の実施状況等）の記載がされていない。
サービスの提供記録	サービス提供記録が整備されていない。また、利用者の確認を受けていない。
身体拘束等の適正化	身体拘束等の適正化の取組が実施されていない。
虐待防止の取組	虐待防止のための取組が実施されていない。

【保育所】

項目	主な指摘事項
非常災害対策	避難確保計画に基づく訓練が実施されていない。

【幼保連携型認定こども園】

項目	主な指摘事項
健康の保持増進に関する取組状況	環境衛生検査において一部の項目しか実施できていない。

【児童養護施設等】

項目	主な指摘事項
非常災害対策	避難確保計画に基づく訓練が実施されていない。

【認可外保育施設】

項目	主な指摘事項
保育に従事する者の数	常時、保育に従事する者が複数配置されていない。
非常災害対策	避難消火に係る訓練の実施回数が不足している。
職員研修	保育従事者の専門性向上のための研修等を実施していない。